

2015 年 8 月 25 日

洪水リスクレポート No.15-006

インターリスクアジアタイランド

ミャンマーで洪水が発生（続報）

10 日間に亘る記録的な豪雨により、ミャンマーの 14 の管区・州の内、12 の管区・州で洪水が発生しました。洪水は終息しつつあるとの情報がありますが、被害が深刻な 4 つの管区・州については政府により引き続き、洪水による被災地域に指定されています。

被害状況

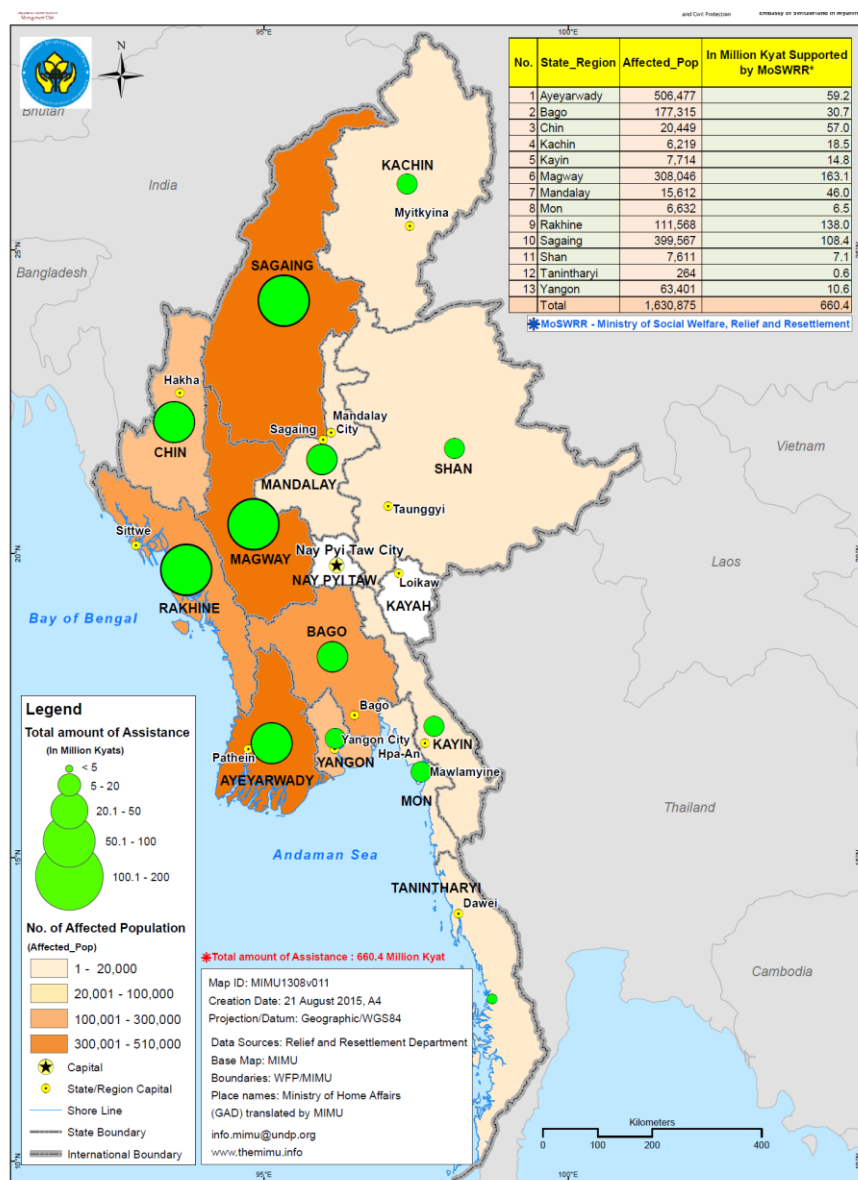
ミャンマーの国家防災委員会によると、7 月から 8 月にかけて発生した洪水と、それに伴う地すべりによる被災者数は約 163 万人となります（8 月 20 日時点）。これは帰宅できない約 39 万の家族が含まれます。

また約 97 万エーカーもの農耕地が洪水により被災しています。

多くのエリアでは既に水が引いていますが、道路や橋などに泥やゴミが堆積している状況で、救助活動や復旧活動に支障が出ています。また既に水が引いた一部のエリアで被災者が自宅に戻り始めている一方で、大部分の人々は、家や道路が泥やゴミなどの堆積物に埋もれた状態で帰ることが出来ず、引き続き避難生活を強いられています。

ミャンマーの社会福祉救済復興省救済復興局によると、被災者の数が多い管区・州は、エーヤワディー管区(506,477 人、全被災者数のおよそ 33%に相当)、サガイン管区(399,567 人、同 26%) ならびにマグウェ管区 (308,046 人、同 20%)となります。

50 万人以上が被災したエーヤワディー管区では 270 以上の避難所が残っています（8 月 20 日時点）。



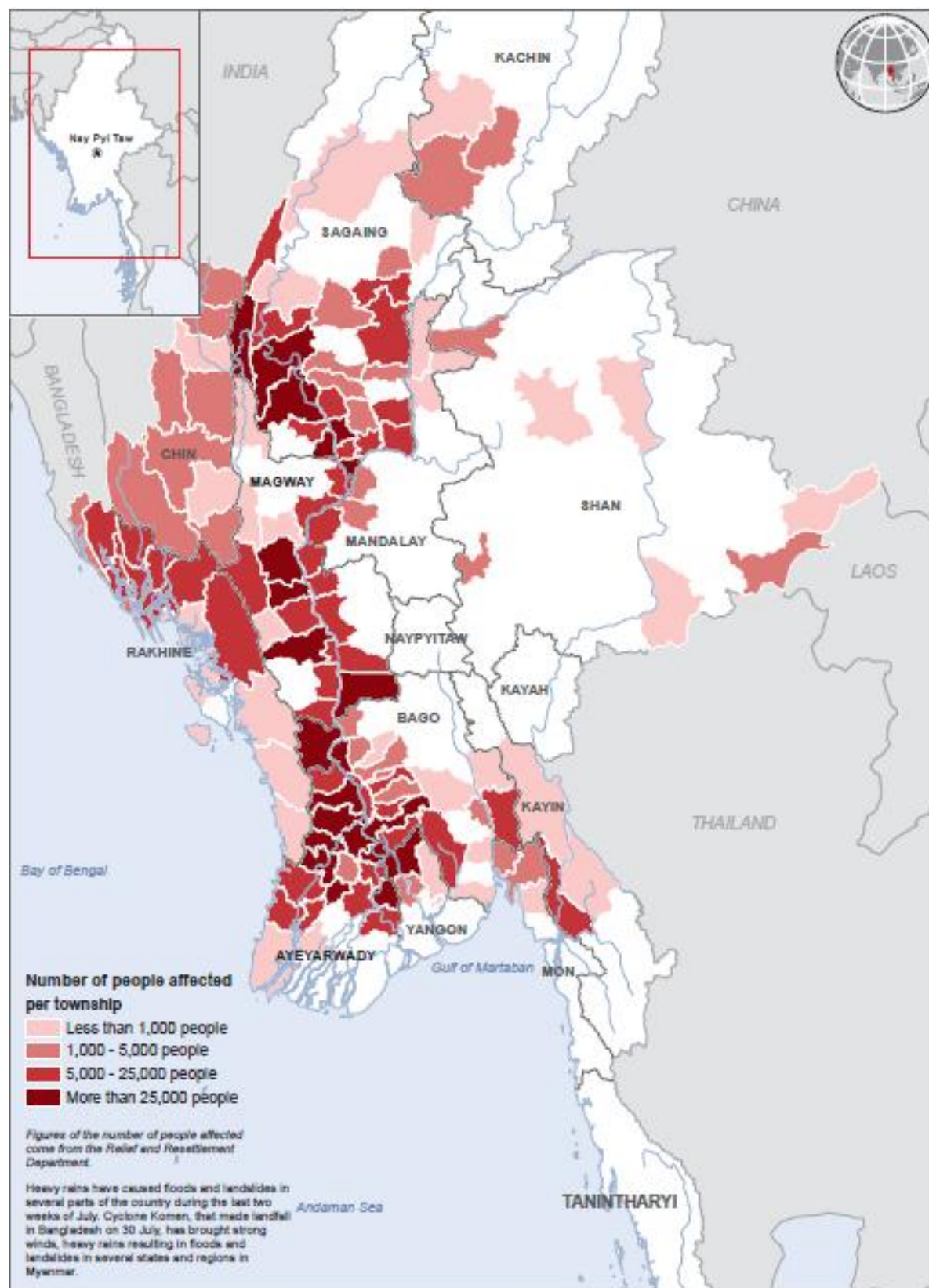
配布された救援物資の額（単位：Million Kyat¹）と被災者数（2015 年 8 月 20 日現在）²

¹ Kyat: ミャンマーの通貨単位。2015 年 8 月 25 日の為替レートは 1 Kyat = 0.0937 円

² Myanmar Information Management Unit

以下は UNOCHA（国際連合人道問題調整事務所）が公表している洪水の影響度を表した地図です。

郡（行政区分）毎の被災者の数が 2000 名以下の郡は薄いピンク色、2000 名から 1 万人の郡はピンク色、1 万人以上の郡は濃いピンク色で表示されています。



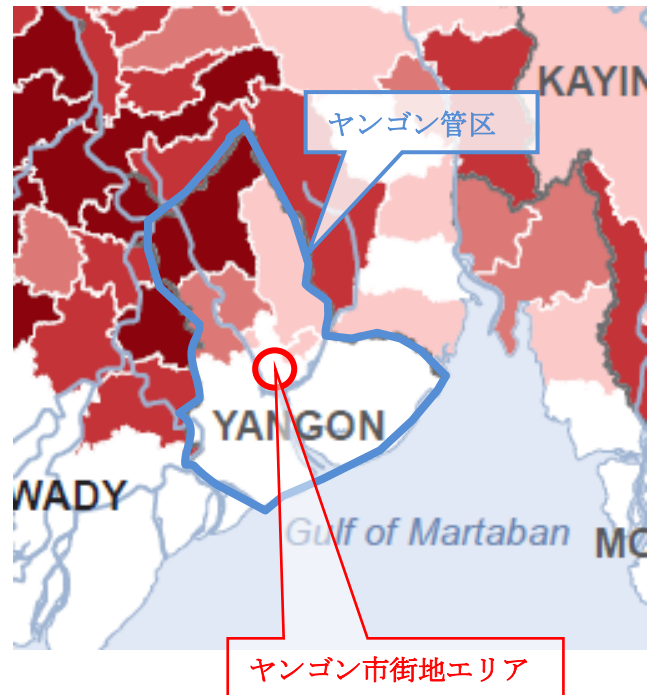
8 月 25 日時点での洪水の影響度合いを示した地図

ヤンゴンへの影響

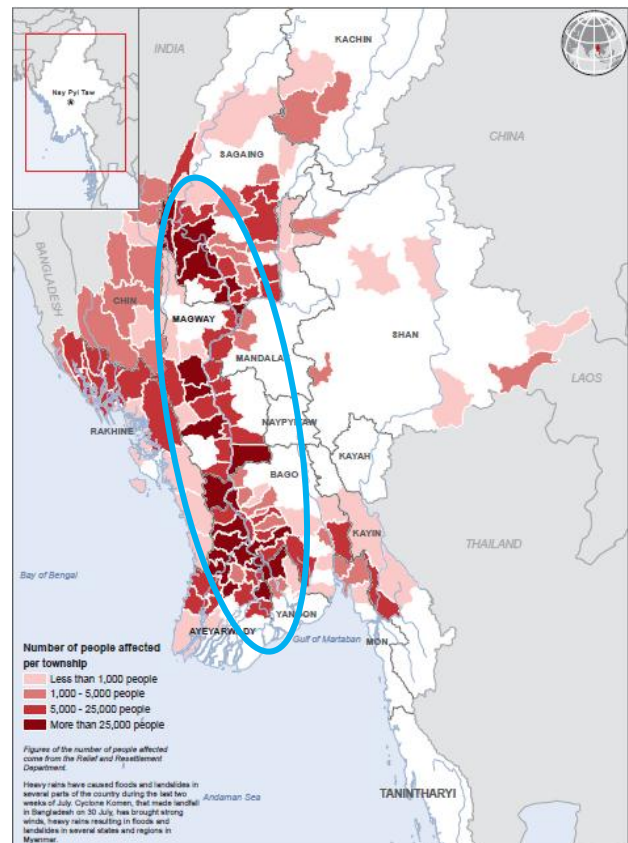
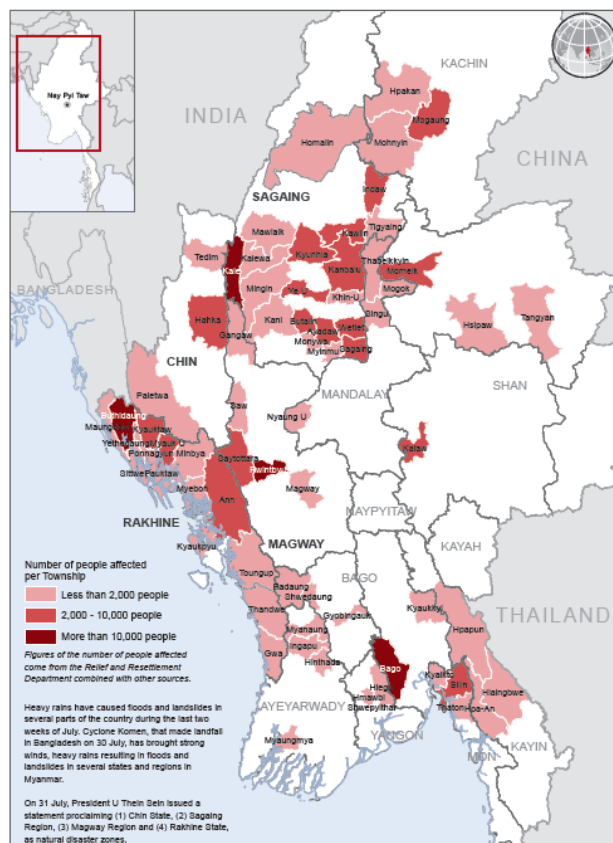
右図はヤンゴン管区周辺の拡大図です。ヤンゴン管区でも被災者が発生していますが、ヤンゴン市街地エリアでは被災者は報告されていません。

またヤンゴン市街地エリアでの経済活動への悪影響も報告されていません。

洪水により観光イメージが悪化することが危惧されましたが、今のところ観光への大きなダメージはなく、ヤンゴン市街地の中心に位置する観光名所のシュエダゴン・パゴダへの旅行者数も大きく変動していない模様です。



以下は、8月3日と8月25日時点の洪水の影響度合いを示した地図を比較したものです。エーヤワディー川流域沿いに被災地が南下していることが分ります。これはサガイン管区、チン州ならびにラカイン管区に降った大量の雨水が下流のマグウェ管区、エーヤワディー管区ならびにヤンゴン管区に移動して来たことによると思われます。



洪水の影響度合いを示した地図（左：8月3日、右：8月25日）

InterRisk Asia Thailand

主な復旧支援活動

ミャンマー政府は7月31日に洪水による被災地域に指定した4つの地域(サガイン管区、マグウェ管区、ラカイン州ならびにチン州)を中心に、復旧支援活動を行っています。

政府主導で実施されている支援活動は以下の通りです。

- 教育支援
被災した学生への文房具の提供。
被災した約3000の学校の復興資金援助。
- 食料供給支援
道路の寸断などでアクセスできないエリアへの食料供給支援を強化(対象者は約40万人)。
農業・灌漑省による農作物の種子や農耕器具の提供。
農地約23万エーカーの植替え支援。
- 医療支援
移動可能な診療所(340ヶ所)と仮設診療所(1059ヶ所)の提供。
(洪水・土砂崩れにより被災した医療施設は285施設)
- 栄養面でのサポート
洪水で被災した21エリアで栄養面でのサポートを実施。
(栄養面での支援が特に必要な5歳以下の子供の被災者数は約14万人)
- 専門家とソーシャルワーカーによる被災者への精神面での支援を拡充。
- 洪水・地すべりにより家を失った人への仮設住居とテントの提供。
- 衛生対策
水媒介による病気を防ぐための対策として浄水ならびに水を浄化するタブレットの提供。
(衛生面で支援が必要な被災者50万人)
- 情報提供: ラジオによる情報提供。対象者は820万人。

渡航上の注意

前述の通り、現在ミャンマーの4つの管区・州が引き続き被災地域に指定されています。渡航の際には現地の情報に基づき行動することをお勧め致します。

また、日本の外務省がミャンマーでの洪水を受け8月3日に出した注意喚起は8月25日時点で変更はありません。詳しくは外務省HPをご覧ください。

(<http://www2.anzen.mofa.go.jp/info/pcspotinfo.asp?infocode=2015C236>)

外務省による注意情報の抜粋

ミャンマーに渡航・滞在を予定している方及び既に滞在中の方は、現地の気象及び災害の状況等の情報収集・把握に努め、不要不急の渡航・移動を控える等、災害や不測の事故に巻き込まれないよう安全確保に十分留意願います。また、同地域に滞在されている方は、災害に備え、懐中電灯・携帯用ラジオの準備、食料等の備蓄、家族等への連絡先の通知等を行うほか、必要な場合には、安全な場所で待避する等の安全対策を講じてください。

今後の予想

現時点で大雨などの洪水被害を悪化させるような天気予報はなく洪水は終息に向かっていると思われます。

Reference Information

http://www.themimu.info/sites/themimu.info/files/documents/Map_MoSWRR_Response_on_Flood_with_Census_Population_Sit_20Aug2015.pdf

http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/Myanmar_Flood_Affected%20areas_20Aug2015.pdf

http://reliefweb.int/sites/reliefweb.int/files/resources/SitRep_Myanmar%20Floods_No%205_21Aug2015.pdf

株式会社インターリスク総研は、MS&AD インシュアランスグループに属する、リスクマネジメントに関する調査研究およびコンサルティングを行う専門会社です。タイ進出企業さま向けのコンサルティング・セミナー等についてのお問い合わせ・お申込み等はお近くの三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の各社営業担当までお気軽にお寄せ下さい。

インターリスクアジアタイランドは、タイに設立されたMS & AD インシュアランスグループに属するリスクマネジメント会社であり、お客様の工場・倉庫等へのリスク調査や、BCP策定等の各種リスクコンサルティングサービスを提供させて頂いております。お問い合わせ・お申し込み等は、下記の弊社お問い合わせ先までお気軽にお寄せ下さい。

お問い合わせ先 : InterRisk Asia(Thailand) Co., Ltd.
175 Sathorn City Tower 9th Floor. South Sathorn Road.
Thungmahamek. Sathorn. Bangkok 10120. Thailand
<http://www.interriskthai.co.th/>
Direct: +66-(0)-2679-5276
Fax: +66-(0)-2679-5278

本誌は、マスコミ報道など公開されている情報に基づいて作成しております。

また、本誌は、読者の方々および読者の方々が所属する組織のリスクマネジメントの取組みに役立てていただくことを目的としたものであり、事案そのものに対する批評その他を意図しているものではありません。

InterRisk Asia Thailand